

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,374,426	流 動 負 債	3,668,250
現金及び預金	820,458	支払手形	2,202,819
受取手形	624,927	買掛金	470,468
譲渡債権未収入金	677,976	短期借入金	180,000
売掛金	1,290,813	1年内返済長期借入金	413,682
商品及び製品	423,563	1年以内返済リース債務	48,579
仕掛品	81,769	未払金	71,720
原材料及び貯蔵品	311,277	未払費用	100,137
前払費用	6,821	未払法人税等	4,995
繰延税金資産	154,833	未払消費税等	29,264
未収入金	46,698	前受金	93,096
その他	1,261	預り金	2,143
貸倒引当金	△ 65,976	賞与引当金	51,343
固 定 資 産	1,987,111	固 定 負 債	691,355
有 形 固 定 資 産	964,857	長期借入金	303,227
建築物	351,245	リース債務	32,624
構築物	12,377	退職給付引当金	167,015
機械及び装置	166,529	長期未払金	188,440
工具器具及び備品	5,345	その他	48
土地	426,005		
リース資産	3,354		
無 形 固 定 資 産	77,599	負 債 合 計	
ソフトウェア	3,311	純 資 産 の 部	
リース資産	69,870	株 主 資 本	2,015,766
電話加入権	4,418	資本金	314,000
投 資 そ の 他 の 資 産	944,653	資本剰余金	114,000
投資有価証券	224,155	資本準備金	114,000
出資金	22,210	利益剰余金	1,587,766
関係会社出資金	375,310	利益準備金	29,270
関係会社長期貸付金	108,092	その他利益剰余金	1,558,496
従業員長期貸付金	9,732	固定資産圧縮積立金	25,946
破産更生債権等	159,502	別途積立金	800,000
繰延税金資産	164,248	繰越利益剰余金	732,549
差入保証金	31,939	(うち当期純利益)	78,811
その他	12,263	評価・換算差額等	△ 13,835
貸倒引当金	△ 162,802	その他有価証券評価差額金	△ 13,835
資 産 合 計	6,361,537	純 資 産 合 計	2,001,930
		負債及び純資産合計	6,361,537

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 商品、製品、仕掛品、原材料
総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- ・ 貯蔵品
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	7年～47年
構築物	7年～40年
機械及び装置	9年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	3年～5年
-------------	-------

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度対応額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(追加情報)

平成23年6月24日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度の廃止及び同日までの在任期間に対する退職慰労金を、各取締役それぞれの退任の際に支給することを決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労金制度の廃止までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を、固定負債の「長期未払金」として計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物	151,500千円
構 築 物	10,613千円
機械及び装置	9,231千円
土 地	184,062千円
計	355,408千円

担保に係る債務

1年内返済予定の

長期借入金	221,794千円
長期借入金	278,206千円
計	500,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,805,103千円

3. 受取手形割引高 1,333,444千円

4. 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

昆山富耐安全門有限公司	43,065千円
	(3,300千円)

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 8,735千円

6. 取締役に対する金銭債務

長期金銭債務 188,440千円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	19,382千円
前受金	30,493千円
たな卸資産評価損	10,570千円
繰越欠損金	84,549千円
退職給付引当金	59,579千円
長期未払金	71,136千円
減損損失	6,472千円
貸倒引当金	37,743千円
その他有価証券評価差額金	7,574千円
その他	16,569千円
繰延税金資産小計	344,070千円
評価性引当額	△7,400千円
繰延税金資産合計	336,670千円

(繰延税金負債)

固定資産圧縮積立金	△17,587千円
繰延税金負債合計	△17,587千円

繰延税金資産の純額 319,083千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.40%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は26,314千円減少し、法人税等調整額が25,239千円、その他有価証券評価差額金が1,074千円増加しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,740円81銭
1株当たり当期純利益	68円53銭

(当期純損益金額)

当期純利益 78,811千円

以上